

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和02年03月30日

計画の名称	安全・安心に多世代が交流できるまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	安城市												
計画の目標	公園施設の安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減等を目的に策定した公園施設長寿命化計画策定事業（安城市）に基づき、公園における総合的な長寿命化対策事業を計画的に実施し、子どもから高齢者までの多世代の住民が安全・安心に、持続的に交流できるまちづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	574	A	479	B	0	C	95	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	16.55	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	公園施設長寿命化計画に基づき、整備計画期間中に改築・更新が必要な公園施設（遊具施設等）63箇所について、改築・更新を実施した割合を100%にする。 (改築・更新を実施した割合) = (評価時点の改築・更新済施設数) / (整備計画期間中に改築・更新が必要な公園)	0%	87%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	安城市	直接	安城市	-	-	安城市公園施設長寿命化 対策支援事業(1-A-1)	遊戯施設等の改築・更新 6 3箇所	安城市							479	-		
												小計							479		
												合計								479	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	安城市	直接	安城市	-	-	安城市公園施設長寿命化 対策効果促進事業(1-C-1)	管理施設、便益施設等の改築 ・更新	安城市						95	-	
		基幹事業（A1 - 1）の改築更新と一体的に実施することにより、市全体の安全・安心の向上を図る。																	
											小計						95		
											合計						95		

中間評価

中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制

中間評価の実施時期

安城市都市整備部公園緑地課花とみどりの係

令和1年度

公表の方法

市ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

長寿命化計画に基づく施設の改築・更新を実施することにより、安全性の高い公園施設を市民に対して提供できている。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

引き続き長寿命化計画に基づき、計画的な公園施設の維持管理を実施する。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	中間 目標値	87%	整備計画期間中に改築・更新が必要な公園施設の内、改築・更新を実施した割合 長寿命化計画に基づく日常的な維持管理の実施によって施設の劣化を遅らせることで、更新・改築年次を延伸できたため。
	中間 実績値	55%	